

# 「職業指導」におけるキャリア教育 —若者の社会的・職業的自立を目指して—

西村 陽一\*

## Career Education in “Vocational Guidance”

— Towards the Social and Occupational Independence of Youth —

by

Youichi NISHIMURA\*

### 要 旨

平成23年1月の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、「近年『若者の社会的・職業的自立』や『学校から社会への移行』を巡る様々な課題が見受けられる。また、グローバル化や知識基盤社会の到来、就業構造・雇用慣行の変化等による、教育、雇用・労働を巡る新たな課題も生じている。更に少子・高齢化の進展により将来的に大幅な労働人口の減少が予測される中、労働生産性の維持・向上や、労働力の確保等の面から語られることが多いが、その根幹には、一人一人がより幸福な人生を送っていくことができるようにするためのものという教育や学習の本旨があることを忘れてはならない。」とし、幼稚園教育から高等教育を通じて組織的・体系的なキャリア教育・職業教育を行う必要性和その方策を述べている。

今回この答申にあるような様々な課題の中で、これからの若者が「将来を見据え、様々な課題に柔軟にたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくためのキャリア教育の在り方」について、キャリア教育が求められる背景や目指すもの、推進する上での課題等について整理し、今後、「職業指導」の指導に活かしたいと考えている。

**Key Words:** キャリア教育、職業教育、職業指導、労働人口、社会人基礎力

### 1. はじめに

平成21年3月に告示された高等学校学習指導要領では、教育課程の実施に当たって配慮すべき事項の中に、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること」とある。初めて学習指導要領の中でキャリ

ア教育という文言が示されたのである。今後、高等学校におけるキャリア教育の推進が期待されていることが分かる。

近年、若者の無業者や早期離職者の存在、非正規雇用率の高さなど「学校から社会への移行」が円滑に行われていない点が指摘されている。そのような中で、「職業指導」講座の担当者として、職業人としての「社会的・職業的自立」を図るためのキャリア教育について、これまでに出されたキャリア教育の推進に関する文部科学省の答申や国立教育政策研究所生徒指導

\*崇城大学工学部総合教育准教授

研究センター等の関係資料から、社会的・職業的自立を目指した「生き方指導」としてのキャリア教育の在り方について整理し、考察してみたい。

## 2. キャリア教育が求められる背景について

「キャリア教育」という用語は、平成11年12月の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の中で初めて登場した。当時すでに、若者のフリーター志向の拡大、無業者の増加、早期離職の増加が深刻な課題となっていた。このことは、「学校から職業への移行」の課題として捉えられ、卒業後の職業生活を視野に入れた接続の在り方を検討する必要を迫られることとなった。そのような状況を背景として学校教育においても「小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育の推進」が求められるようになった。学校から社会への移行をめぐる様々な課題として次のような点が挙げられている。

### (1) 少子高齢化の到来、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化

1990年代以降の厳しい経済情勢や経済のグローバル化、産業・経済及び雇用の構造的変化等により企業は激しい競争を強いられた。そのような中で、企業ではコスト削減、経営合理化、製造部門の海外移転、営業・販売部門等の再構築、雇用調整等が進められた。

### (2) 就職就業をめぐる環境の変化

総務省「労働力調査」(図1)でも明らかのように雇用形態も変化し、正規雇用から非正規雇用等への切り替えが行われた。また、職業人に求められる資質や能力も大きく変化し、即戦力志向、業務の高度化、外部委託も増加し、求人も著しく減少した。そのような中で終身雇用制や年功序列型賃金等の日本型雇用慣行も見直され、若者にとって将来の生活設計や社会人・職業人としての生き方を描くことが大変難しい状況になってきた。

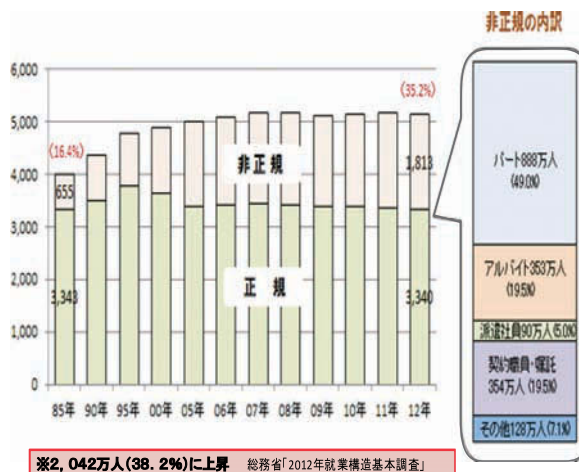


図1 正社員・非正社員の割合

### (3) 若者の勤労観・職業観や社会人、職業人としての基礎的・基本的な資質をめぐる課題

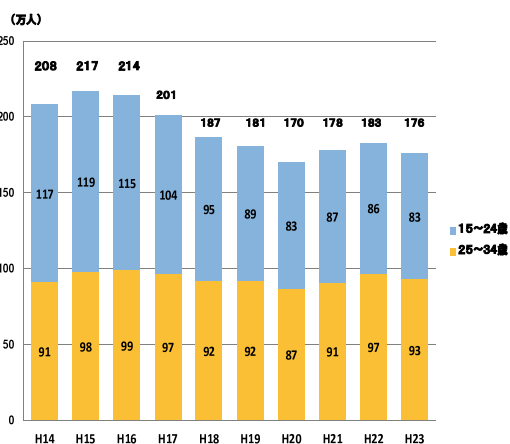


図2 フリーター数の推移

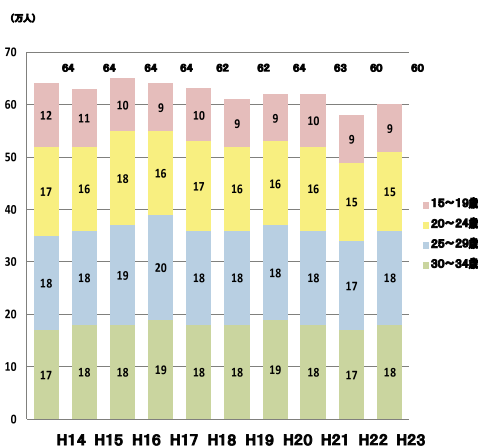


図3 ニート状態の若者の推移

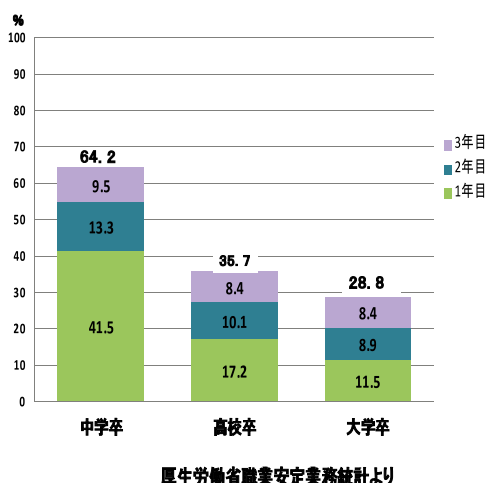


図4 新規学卒者の離職状況 (H21.3月卒)

今日の若者は精神的・社会的自立の遅れ、意思決定ができず、進路選択を先送りしたり、選ばずとしない傾向にある。勤労観・職業観の未成熟、職業人としての基礎的・基本的な資質・能力の欠如など働くことへの関心、意欲、態度、目的意識、責任感、意志等が欠如している。また、コミュニケーション能力や対人関係能力、基本的マナー、職業人としての基礎的資質・能力も低下している。

図2・3・4でも分かるように高学歴社会におけるモラトリアム傾向、進学も就職もしないなど進路意識や目的意識が希薄で「とりあえず」進学という若者が増加し、フリーター志向の広がりやニートの増加、就職後の早期離職の増加が明らかであり、懸念されている。

### 3. 労働人口問題（～少子・高齢化社会～）

キャリア教育に求められるもう一つの課題として労働人口の問題への対応がある。少子・高齢化率の急上昇により、将来大幅な労働力人口の減少が予測される中、労働生産性の維持・向上や、労働力の確保も見逃すわけはいかない。

人口推計および雇用状況のデータを以下に示す。

#### (1) 今後の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（日本の将来

推計人口 平成24年1月推計、2010年は実績値)によれば、人口の推移は次のように算出されている。

2010年	1億2,806万人
2030年	1億1,176万人
2048年	1億0,043万人
2060年	8,815万人

50年間で3,991万人の人口の減少が見込まれているのである。また、労働政策研究・研修機構（2013年 労働力需給の推計）によれば、労働力も2030年には2010年の労働力6,632万人と比較して954万人減少すると見込まれている。

ただし、今後の経済・雇用政策や経済成長が労働市場へ与える影響次第では労働人口の減少をある程度抑えることも可能であろう。

しかし、内閣府の平成24年度版「高齢社会白書」においても、2060年には、年少人口、出生数とも現在の半分以下、生産年齢人口も減少となっている。いずれにせよ労働力人口の減少への歯止めをかけることは厳しい状況にあるといえる。

#### (2) わが国の雇用状況

表1 就業者・完全失業者の動向  
(総務省統計局調査、H24.12月結果)

(単位:万人)

平成24年12月	原数値(対前年同月増減数)		
	男女比	男	女
労働力人口 <sup>(※1)</sup>	6,486(-36)	3,742(-33)	2,744(-2)
<b>就業者<sup>(※2)</sup></b>	<b>6,228(-19)</b>	<b>3,582(-20)</b>	<b>2,646(1)</b>
完全失業者	259(-17)	161(-14)	98(-3)
非労働人口 <sup>(※3)</sup>	4,604(23)	1,608(27)	2,996(-3)

※1：15歳以上で就業者、休業者、失業者の合計

※2：職業に就き収入を得ている者

※3：15歳以上で働く意思や能力のない者、病弱者、学生、専業主婦など



※2010年総務省「国勢調査」、2015年以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口（平成24年1月推計）」より

図5 年齢区分別将来人口推計

これらの資料においても人口の減少、労働力人口の減少は顕著である。人口減少に伴い、就業者数の減少は労働力確保の面からもわが国にとって今後の産業経済の発展や社会保障等において大いに懸念されるところである。

ただし、キャリア教育が求められる根幹には、平成23年1月の中教審答申にあるように、「一人一人のより幸福な人生を送っていくことができるようにするためのもの」という本旨があることを忘れてはならない。

#### 4. キャリア教育の位置づけ

今までの進路指導は、出口指導に偏っていたのではないか。職業教育は、専門的な知識技能の習得になってしまっているのではないか。

「本来の進路指導・職業教育」は、もっと子どもたちの生涯を見つめ、発達を考えて豊かな人生を送れるような取り組みではなかったのか。

「キャリア教育」とは、「本来の進路指導・職業教育」の姿を取り戻すためのものではないだろうか。

「キャリア教育」＝「職業教育」でもないし、「就職支援」「進路指導」でもないが「進路指導」は「キャリア教育」の中核であり、「キャリア教育」＝「学校教育」であるともいえる。

「キャリア教育」は、新しい教育活動をするのではなく、「キャリア教育」の視点で、現在

行っている教育活動を再点検することで、自校の教育活動を改善していく取組であるといえるだろう。

「キャリア教育」は、従来の進路指導のような出口指導ではなく、キャリア発達支援の観点から学校教育全体の教育課程編成の課題として捉えられる。また、「進路選択指導」から「生き方指導」への転換でもある。

また、「キャリア教育」は、将来働くことを意識する中で、児童生徒に学校段階や発達段階に応じて、つけさせたい力を明確にすることであり、学校教育から生涯学習までの課題でもある。

このような状況の中で、出口指導に特化した進路指導ではなく、各学校段階で将来の社会生活を視野に入れた教育の推進として、「キャリア教育」が位置づけられたことは意義あることと考えられる。

#### 5. キャリア教育の定義（各答申等より）

平成11年12月の中教審答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について（答申）」においてキャリア教育を「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」と捉え、小学校段階から発達段階に応じて実施する必要がある。キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的学習の重視が述べられている。

平成14年の国立教育政策研究所の「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」調査研究報告書では「将来、自立した個人として力強く生きていくためには、その基盤となる意欲や態度及びこれらを根本において支える職業観・勤労観を育むことが極めて重要となっている。」と述べられている。またこの報告書では、職業観・勤労観を職業選択や進路指導への意識と捉えるだけでなく、在り方や生き方、人生観と位置づけている。さらに、職業的（進路）発達に関わる諸能力として、「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、

「意志決定能力」の4点を挙げている。

平成16年の文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議（報告書）」では、「キャリア教育」を「キャリア」概念に基づき「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と定義している。端的には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」としている。

平成23年の中教審答申では、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」とし、職業的自立のための能力育成に重きを置くことが期待されているようである。

以上のようにキャリア教育が目指す内容はこの10年で少しずつ変化を見せている。

学校教育におけるキャリア教育では、次のような視点を意識しながら取り組むことが求められているのではなかろうか。

まず、キャリア教育を行うことによって、学ぶ意欲や、生き抜く意欲を高めることによって「確かな学力」「豊かな人間性」「健康・体力」をつけることである。

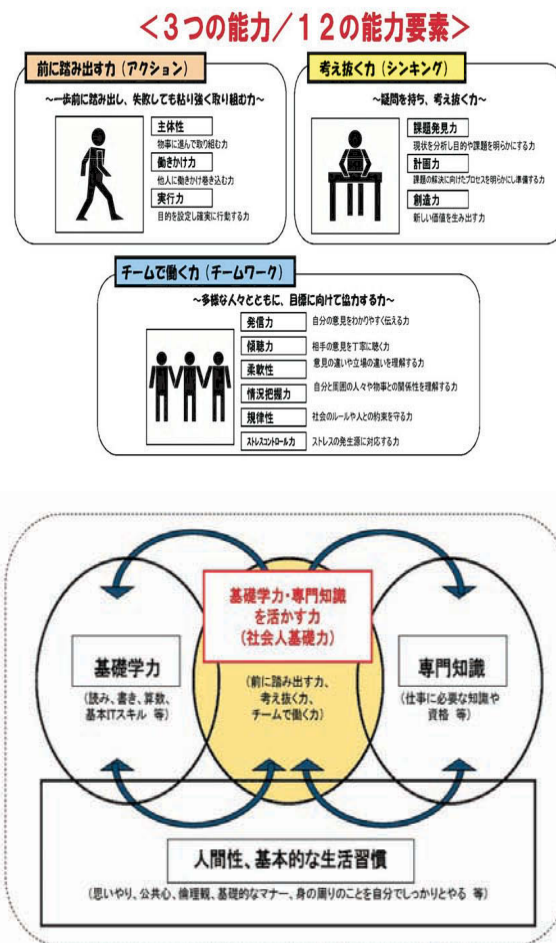
次に学校で習得した「知」や「技術」は、社会で生きていくために学んでいることをふまえ、学んだ「知」や「技術」を生かし、活用していくところが社会であると認識することである。

そして、さらにインターンシップや就業体験を通して実際社会でどのように生かされているかを知ることである。また、学校で学んでいることがどのように社会で活用されているか、その現場を見ることで学ぶ意欲を高めることも重要な教育である。これらの視点をとおして、意欲的に学び、意欲的に社会に参画していくかを考えさせるようにすることが重要であろう。

## 6. 今、社会で求められている能力

わが国では過去に、労働力の確保を最優先にしたこともあったが、産業構造の変化や経済の

グローバル化等により、それが大きく変化し、個人の生き方や職業人としての資質・能力、高度な対人能力等が厳しく問われるようになってきた。そのような中で職業人として企業が求める能力も変化してきた。



資料：経済産業省「社会人基礎力に関する研究会—中間まとめ—」（平成18年1月）

図6 社会人基礎力

図6で示されているように「社会人基礎力」は、経済産業省が2006年から提唱しており、3つの能力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）と12の能力要素から構成されている。「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎力」としている。学校で身につけた「基礎学力」や「専門知識」に加え、それらをうまく活用していくためにも

「社会人基礎力」を身につけることが求められる。また、キャリア教育を推進する中で、すべての子どもたちが社会的・職業的に自立し他者と協働して生きるために身につけなければならない力としても「社会人基礎力」の育成は、重要となってきた。

## 7. キャリア教育の課題

キャリア教育の推進のための今後の課題を以下にまとめてみる。

### (1) 教員の資質の向上と専門的能力を有する教員の養成

#### ①教員一人一人の資質向上

キャリア教育の推進には、教員の資質や専門性の向上が重要である。

#### ②学校のカリキュラム開発能力の向上

子どもたちの発達段階、学校・地域の実情に応じたキャリア発達の支援をするカリキュラムを開発することが必要であり、家庭・地域・企業等との連携や協力が重要である。そのためには、コーディネート（調整）能力を持つ教員の養成が求められる。

#### ③キャリア・カウンセリングを担当する教員の養成

カウンセリング技法やキャリア発達、職業や産業社会に関する専門的知識や技能など専門性を身に付けた教員の養成が必要である。

### (2) 保護者との連携の推進

家庭の養育のあり方、働くことに関する保護者の考え方や態度が、子どもたちのキャリア発達に極めて大きな影響を与える。そのことを念頭におき、家庭・保護者との共通理解を図りながら進めることは重要である。

保護者に産業構造の変化や進路をめぐる環境の変化についての情報提供を行い、情報交換や面談を実施していくことも必要であろう。保護者もPTA活動等の研修会でこうした問題に積極的に取組んでもらいたい。そのためには、学校から保護者への積極的なはたらきかけが必要である。

### (3) 学校外の教育資源活用にかかるシステムづくり

キャリア教育の展開には、家庭、地域や企業等の教育資源と連携し、有効に活用することが不可欠で、積極的に取り入れていくことが求められている。

その具体的な方法には、職場体験やインターンシップ、企業見学、社会人・職業人講話、インタビュー、大学等上級学校等の見学や聴講、大学等からの出前授業、図書館・博物館で調査研究活動、福祉施設や幼稚園・保育所等でのボランティア体験等々がある。

課題として職場体験やインターンシップ等の受け入れ事業所の確保があげられる。学校と関係機関が一体となって取り組むことが大切で、ハローワークや経済団体、PTA、地域の自治会等の協力を得て、体験活動推進の協議会を組織するなどの地域のシステムづくりが必要である。国や地方自治体、関係機関等の公的機関が率先して体験活動の受け入れを行い、模範を示すこともまた大切な課題である。

### (4) 関係機関等との連携の促進

#### ①ハローワーク等との緊密な連携

ハローワークとの連携、情報交換を密にすること、そしてインターンシップ受け入れ企業の開拓が重要で、講師等の派遣など学校の要望を伝えることも連携に欠かせない事項である。

#### ②大学・専門学校等との連携

連携は、高校生がどのような目的意識をもって進学するか、卒業後の進路や職業をどう描くかに大きな効果がある。

#### ③関係団体・企業等の理解と協力の推進

経済団体にも学校への従業員の派遣、職場体験やインターンシップ等の受け入れ等について、社会的責任という認識のもとでの協力が大いに期待されている。

PTA等の社会教育関係団体においても、体験活動等の受入事業所等の開拓・確保など様々な支援活動が展開されることが望まれる。

キャリア教育の推進のためには、以上のような条件の整備等が必要であると考えられる。

## 8. おわりに

産業構造や雇用環境の変化により、若者が自分の将来に夢や希望を持たず、社会人・職業人としての生き方を描くことが難しい状況になっている。そのような中で人々の価値観も多様化し、職業選択の基準も変化してきている。かつての「貧しさを克服するため」、「安定した生活のため」という経済的理由からだけではなく自らの生きがいや働きがいを加味したものへと変化してきている。「自分はどのような生き方をするのか」、「何のために働くのか」など自ら探求し、自分なりの選択基準や選択技術を身につけることが求められ、個人の人生観や職業観・勤労観の在り方が問われるようになってきた。このような中で「職業指導」講座においても従来の進路指導を中核にし、キャリア教育の視点である人間としての生き方在り方についての指導を一層充実させる必要性を感じ、「キャリア教育の在り方」について考察し、まとめてみたところである。

11) 総務省 (2012) 「就業構造基本調査」

12) 総務省 (2012) 「労働力調査」

## 参考文献・引用文献

- 1) 中央教育審議会 (1999) 「初等中等教育と高等教育との接続改善について (答申)」
- 2) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2002) 「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について (調査研究報告書)」
- 3) 文部科学省 (2004) 「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 (報告書)」
- 4) 埼玉県教育委員会 (2009) 「県立高校『キャリア教育』指導資料」
- 5) 千葉吉裕 (2009) 「激変する進路状況に対応するキャリア教育と進路指導」(『第1回熊本県高等学校進路指導研究大会記念講演記録』)
- 6) 坂本 昭 (2010) 『進路指導・キャリア教論』(中川書店)
- 7) 中央教育審議会 (2011) 「今後の学校におけるキャリア教育・職業指導の在り方について (答申)」
- 8) 厚生労働省 (2011) 「職業安定業務統計」
- 9) 文部科学省 (2012) 『学校基本調査報告書』
- 10) 内閣府 (2012) 『高齢社会白書』

